

論文

韓国障害者運動を担う青年障害者たち

——1990年から1998年における組織の統合を巡って——

鄭 喜 慶*

はじめに

1989年代末から1990年代初めにかけて、ソ連が解体し、北ヨーロッパの共産主義国家が崩壊した。このことは、これまで社会主義の思想に基づき、1980年代を通して「社会変革運動」を行なった韓国社会に大きなインパクトを与えた。また、1992年には23年間にわたる軍事政権が幕を閉じ、1993年には「文民政府」¹の誕生により政治的な安定期を迎えた。このような時代の変化をうけて、韓国の社会運動²は、1980年代の政治的な抑圧を打開するための根本的な社会構造改革を志向する「社会変革運動」³から1990年代には市民社会の内部問題である、人権や環境問題に関心をもつ新しい社会運動である「市民運動」⁴へと変わっていた。

1988年から本格的に「社会変革運動」のひとつの領域として「部分運動」を展開していた障害者たちは、「障害者雇用促進法」制定、「障害者福祉法」改正を求める運動（以下、「両法案闘争」）を行った。この闘争は全障害者団体が協力して行なった運動で、継続的で組織的に展開した韓国最初の障害者運動だと評価されている（ユ, 2005; キン; 2005; 鄭, 2009）。

しかし、1990年代に入り障害者運動陣営にも大きな変化があり、「市民運動」として障害者運動を展開しようとする側と「社会変革運動」を展開しようとする側があり、別々の道を歩むこととなった。まず、「両法案闘争」の時、法律家たちと一緒に法律の障害者陣営の案を作成した「障害者友権益問題研究所」⁵は「市民運動」として障害者運動を展開し、デモや集会を開く際に先頭に立ち、ハンストや各政党の党舎を占拠した「占拠団」の青年障害者たちは、「社会変革運動」を維持するために運動組織の統合と分離を繰り返しながら、「社会変革運動」にこだわり続けた。

本稿では、青年障害者たちが、「社会変革運動」が弱まっていた1990年代以降もそれを展開しようとするために要した活動に注目し、彼らの運動組織の統合と分離を繰り返した経緯について歴史的に記述する。また、組織を統合と分離を繰り返しながら、障害者問題が発生した時には積極的に運動を行ない自分たちの声を出していく運動の展開を明らかにする。

当時の主な運動課題は、「施設横領事件」・「生存権」・「ニンビ現状」⁶に対する運動であった。こうした1990年代の障害者運動が、どのように2000年代の重度障害者運動に繋がっていったのか調査し、なにが継承され・されなかったかを明らかにすることを目的とする。

先行研究の中で、1980年代後半の韓国障害者運動が民主化運動からの影響を受けていたと指摘しているのは、コ（2000）、ユ（2005）、パク（2009）などである。また、「社会変革運動」との関係性を主張する先行研究としては、ジョン（2005）とキン（2005）がある。コ、ユ、パクは「社会変革運動」については言及していない。ジョンは「社会変革運動」については言及しているが、「社会変革運動」の維持を争点として組織が統合と分離を繰り返したという事実確認はしていない。

キンは青年障害者運動が1990年代後半まで「社会変革運動」の観点を維持し続けていたと言及している。「全国

キーワード：韓国、社会変革運動、障害者運動、統合、分離

* 立命館大学大学院先端総合学術研究科 2007年度入学 公共領域

障害者ハン（一つ）家族協会」が「韓国 DPI」に統合したのは、「社会変革運動」的な観点を修正した結果であると評価している。

本稿では 1990 年代青年障害者たちが運動組織の統合と分離を繰り返したのは、「社会変革運動」を維持しようとした結果であったという視座に立つ。上記のキン（2005）の評価をふまえながら、本稿では 1990 年代に青年障害者たちが組織の統合と分離を繰り返した背景に、「社会変革運動」を継承した、あるいは離れていったひとびとの動きをみていくことになるだろう。さらに、本章の主張として、青年障害者たちが最後まで「社会変革運動」の視点を持ち続けていたことが、障害者運動の思想や理念を生み出せない要因ともなったと考えている。

主に、当時のチラシや機関誌と運動に関わっていた人々へのインタビュー調査を分析する。

1 障害者組織の誕生

韓国では 1950 年代の末から 1960 年代末まで流行っていた小児麻痺ウイルス（ポリオ）により、軽度の小児麻痺障害者たちが 10 万から 12 万人発生した。彼らは歩ける程度の軽い障害を持っており、施設ではなく在宅で暮らしていた。1970 年代に入り 20 代になった彼らは、大学生や社会人になっていた。彼らは仲間をつくることや情報交換などを目的として、1970 年代半ばから障害者組織を作ることになる。この時期に作られた組織は「親睦団体」の性格が多かった。本章では、後に障害者運動の中心組織になる主な障害者組織を取り上げる。

また、以下の表 1 では 1980 年代から 2000 年にかけて青年障害者組織の統合と分離の流れを示した。

表 1 障害者運動組織の誕生と統合と分離の流れ

障害者運動組織の誕生と統合と分離の流れ (1980 年—2000 年)	年表 (1980 年—2000 年)
障害者組織の誕生（親睦団体） 全国肢体不自由者大学生連合(1982年) ミルアルたち(1982年)	—1982 年：全国肢体不自由大学生会員 150 人抗議大会「障害者の社会参加を保障しろ」要求を発表 —1984 年：キン・スンショック自殺事件への抗議運動 —1987 年：大統領選挙で各政党の候補と懇談会開催
「社会変革運動」への準備と展開 障害問題研究会ウリント(1986年)	—1988 年：パラリンピック反対運動 —1989 年：障害者雇用促進法と障害者福祉法改正闘争
障害組織の統合と分離の流れ ソウル障害者運動青年連合会(1990年) 91年に障害者運動青年連合会に名前変更 ↓ 全国障害者運動青年連合準備会(1991年—93年) ↓ 全国障害者ハン家族協会(1993年—98年) ↓ 多くのメンバーが賛成 一部のメンバーが反対 韓国障害者連盟(韓国DPI) ノドル夜学校 自立生活運動を支持 移動権連帯の中心組織	—1990 年：第 1 次障害者福祉施設「正立会館」の館長横領事件闘争 —1991 年：地域に障害者施設や特殊学校設立に関して地域住民たちと対置 —1992 年：第 2 次「正立会館」の館長横領事件に関する闘争 —1994 年：障害者義務雇用率 1% を下げる動きに反対する運動 —1995 年：チェ・ジョンファン焼身自殺 —1995 年：路店商イ・ドゥイン他殺事件 —1996 年：エバタ聾啞園横領事件

1-1 親睦団体の登場

1976年に親睦を深めや情報交換を行うため、全国の障害大学生たちが集まり、全国大学生体育大会を開いた。1978年には全国から集まった大学たちによって、テグで開催された親善体育大会で全国組織の必要性が提起され、1981年には全国組織結成に同意したのは5団体⁷であった。そして、1982年7月24日には、「常任委員会」が結成され、5団体から各2名ずつこの委員会に参加し「全国肢体不自由者大学生連合」（以下、「全肢大連」）を結成した。結成された「全肢大連」は5地域の団体をまわり、継続して連合大会を開き、会員たちの親睦活動と情報交換を行なった。「全肢大連」の主な活動は親睦活動であったが、一方では社会問題に関わる活動もわずかに行なっていた。例えば、1982年に障害を持っている人に最高裁判所が検事や判事の任用を拒否した事件が起きたときには、政府関係者との会談を要求し、抗議文書を出した。このように「全肢大連」は、親睦活動や情報交換が主な活動ではあったが、「全肢大連」の内部から社会問題に関心を向けたメンバーが現れたと考えられる。しかし、この時期は「全肢大連」が組織として社会問題に関心を持つまでには至らなかったと考えられるだろう。

1983年には、全羅北道のイリ地域の「青松」と湖南地域⁸の障害者団体が、そして1984年にはプサンの「ディディンドル」が、1987年にはソウルの「障害問題研究会ウリント」（以下、「ウリント」）が、1988年にはチュンチョンの「エメク」などが、「全肢大連」に参加し、これによって済州道を除いて、「全肢大連」は全国組織化したとされている（障害者問題研究会ウリント、1993）。

一方、「全肢大連」とは異なり、大学生ではなく社会人によって組織が結成されたのが、「ミルアルたち」である。ミルアルは小麦の実を意味する。「ミルアルたち」は全羅南道のヨス地域にある、エヤン病院⁹で小児麻痺の手術を受け、社会人として自立したファン・カンシクを中心に、障害者150人が参加して1982年に結成された。「ミルアルたち」は、各地域別に20～30人ほどが障害青少年のための「啓発誌」を発行し、全国の会員が合宿を行なうことで、会員同士の情報交換をはかってきた。そして、各地域に支部を置いていた。「ミルアルたち」の活動は親睦活動が多いため、障害者問題への関心を高めることができず、親睦活動に限界を感じるメンバーもいたと言われている（全国障害者ハン家族協会、2002）。しかし、1993年以降「ミルアルたち」が社会問題に関心をもち社会運動に参加するようになり、名前も「全国障害者ハン家族協会」に変更し、1998年まで社会変革運動を展開するのである。

2 社会変革運動への準備と展開

1980年代韓国の社会運動は、1980年春の民主化運動¹⁰と光州民主化運動¹¹の挫折を経た後に当時の軍事独裁政権であるジョン政権を打倒し、抑圧的な社会構造を根本から変革するために、体系的・組織的に展開する運動の組織化を必要とした（ムン、1989；キン、1990）。そして1983年からは民主化運動の活動家たちはマルクス主義を受容し、その理論的な視点を持ち、運動を発展させていくことになった（キン、2003, p. 18）。

それが「社会変革運動」であり、この運動は行なう主体によって「部分運動」、領域によって「部門運動」と定義された。例えば、運動の主体に着目した学生・労働者・農民・青年・女性の運動は「部分運動」であり、一方、課題種類に目をむけ文化・教育・平和・宗教・政治運動などは「部門運動」とされた（キン、1990, p. 37-38）。

一方、障害者運動は他の運動の主体より遅れて、1987年から「部分運動」の実践が本格的に始まった。その中心にいたのが、「ウリント」のメンバーたちである。彼らは1980年代に、学生や労働運動の現場で「社会変革運動」を経験し、その運動が労働者、農民者、貧困者などそれぞれの主体によって展開していたことに影響され、「部分運動」を行なうことを計画したと考えられる。本章では、障害者たちが、「社会変革運動」の「部分運動」として障害者運動を準備した経緯について明らかにする。

2-1 「社会変革運動」の準備へ

青年障害者たちが本格的に「部分運動」を目指していく中で、最初に必要であると考えたのが全国規模の運動組織の必要であった。そして全国規模で「部分運動」を展開するためには、「全肢大連」を動かすべきだと考えた。しかし「全肢大連」は連合組織で、これに加盟するためには青年障害者たち自身が組織を持たなければならなかった。そのため、彼らは1982年に設立され、すでに「全肢大連」に加盟している「大学正立団」¹²へ加入を申し込んだ。

しかし学生だけではなく社会人と一緒に加入することを「大学正立団」から拒否されたために、新しい団体を創設することとなった。そして、大学生と社会人が一緒に「人権向上と障害者福祉増進のために」社会変革的な活動を行うこと、根本的な解決のために研究作業と実践作業を行うことを目的として、1986年に「ウリント」が結成された（障害者問題研究会ウリント、1993, p. 33）。

「ウリント」のメンバーたちは1987年に「全肢大連」に加盟した。前述したように「全肢大連」は全国の加盟組織を回りながら体育大会を行ない、親睦交流や情報交流が主であった。「ウリント」のメンバーのひとりであるキン・デション¹³は、筆者のインタビューで次のように述べている。

ウリントが1987年に「全肢大連」に加入した理由は、「社会変革運動」をするために全国組織の名前は大きな力になるからである。我々は「全肢大連」に加入し、その内部組織を変えればよいと思いました。1987年に「全肢大連」に加入して私たちが一番初めに提案したのが、「全国障害者大学生実態調査」です（2010年3月、キン・デションへのインタビュー調査）。

全国障害者大学生実態調査を行なったのは、全国の障害学生数を把握し、障害者運動を展開することを志していたからだと考えられる。この実態調査から、全国の障害学生数が把握でき、「社会変革運動」に必要な運動家たちを確保することができた。これは「全肢大連」が運動組織になることにも繋がった。

1987年「ウリント」が「全肢大連」に加入後、「ウリント」の中核メンバーであるシン・ヨンホ、キン・デション、イ・アンジュンの3人は、全国をまわって会員を確保し、会員の認識を変えたという点で大きな役割を果たした。まず、シンは会員一人一人に会い、個人的な交流を深めた。キンは合宿を通じて、勉強会や研究会を開き、会員の活動意識を高め、「社会変革運動」の理念などを教えた。イは、組織の結束と他の連合会との団結に力を入れた¹⁴。その他、合宿などを通じて各地域の組織間の連帯を深め、地域差をなくす努力をしていった。その結果、1987年12月の大統領選挙期間中には大統領候補者たちと懇談会を開き、障害者問題への対策を積極的に公約の中に入れて金永三候補（平民党）を支持する記者会見を開いた。この記者会見は障害者組織が行なった初めての政治活動である（障害者問題研究会ウリント、1993）。

2-2 「社会変革運動」としての障害者運動の展開

1988年に韓国では「パラリンピック」が開催されたが、障害者団体はこれへの反対運動を行っていた。その理由は1987年の障害者福祉予算がパラリンピック予算より低く、競技施設のバリアフリー化などは障害者の生活に役に立たないものだと考えたからである。

1988年4月6日には障害者300人が集会を開き、「パラリンピック」反対運動と「障害者雇用促進法」制定・「障害者福祉法」改正（以下、「両法案闘争」）運動を行なった。障害者たちが集会を開くなど激しいデモ行動を行なうのは、「パラリンピック」が開催されるまで、「両法案闘争」と一緒に展開した。

この時期から、運動に参加していた障害者団体は自分たちの役割を決めて運動を展開することになった。まず、「全肢大連」を中心とする青年障害者たちは「占拠団」¹⁵を作り、集会やデモ行進など現場闘争の先頭に立ち、政府機関の占拠やハンストを行った。また、1988年8月11日には「両法案闘争」のために障害者側を代表する「韓国障害者団体総連盟」（以下、「障総」）が結成された。「障総」の役割は政府との協議の窓口になっていた。そして、「障害者友権益問題研究所」（以下、「障害友」）は障害者たちの意見から法案を作成する役割を果たしていた。このような動きは、以前までの個別的で単発的であった障害者運動が組織的で持続的、かつ計画的な運動として初めて展開したと大きく評価されている（ユ、2005）。

1989年に入り、「両法案闘争」はより計画的で組織的な動きを見せていた。さらに、大きな集会を開く時には必ず記者会見を開き自分たちの声を社会に訴えた。また、「障総」は「障害友」が作った法案をもって、政府側との協議を行なった。政府との協議がうまく行かない時には、「占拠団」が現場闘争を行なった。特に10月30日から11月9日までは各野党の党舎を占拠し、野党の党首との面談を要求し実現させた。また、「両法案」が国会を通過する12月まで、国会の前で現場闘争を行っていた。その結果、1989年12月には、「障害者雇用促進法」が成立し、「障害

者福祉法」が改正された。

3 組織の統合と分離の歴史

前述したように、1990年代になると韓国の社会運動は、1980年代の「社会変革運動」から新しい社会運動とよばれる「市民運動」へと変化しつつあった。「市民運動」は、市民社会の内部にある問題を改善する運動である。

このような影響から「市民運動」として障害者運動を展開しようとする動きが障害者団体のなかにもあった。その代表的な組織が「障害友」である。「障害友」は「ミルアルたち」の教育文化会が1987年の12月に母体組織から独立し、設立当時から市民団体としてのアイデンティティを明確にしながら、研究者や法曹界の人脈を動員して活動をしていた。1989年には「両法案闘争」運動で法案作成の役割を担当し、1991年には天安地域で特殊学校設立に反対する住民と障害者団体が対立した事件が起きた際には幹事団体として、障害者団体の中で知名度を高くしていた。「障害友」は、1990年代後半まで、他の「市民運動」団体と連帯しながら、障害者の人権問題や知的障害者の人権に関心をもっていた。「障害友」の活動は一般市民と障害者の距離を近づける活動であったとも考えられる。

一方、1980年代の「社会変革運動」をそのまま維持しようとしていた「全肢大連」を中心とする障害者たちは、「両法案闘争」で「占拠団」に所属していた青年障害者たちで、「両法案闘争」で勝利を味わい、「社会変革運動」に対する自信を持ち、全国の単一組織の必要性を感じていた。そして、青年障害者たちは1990年2月に「ソウル障害者運動青年連合会建設準備委員会」を設置し、「社会変革運動」を維持しようとした。本章では組織の統合と分離を繰り返す1998年までの経緯を述べる。

3-1 ソウル障害者青年連合建設準備委員会（1990年）

「ソウル障害者運動青年連合建設準備委員会」（以下、「ソ障青連」）は、1990年3月に結成された。「ソ障青連」の結成背景について、準備委員会の委員長であるキン・ギョンテと組織局長であるキン・キュシヨンは『障害者福祉新聞』の収載に次のように答えた。

既存の障害者団体には親睦団体が多く、障害者たちの理解とニーズを把握できる組織が必要であることを活動している構成メンバーたちで考えていた。また、障害者問題を解決するためには組織が政治の問題に関心をもつべきだが、既存の団体はこの点が不足している。この役割を青年障害者たちが果たすべきであり、これが私たちの組織の大きな目標でもある。（『障害者福祉新聞』1991年3月1日、キン・キュシヨンの話）

青年障害者たちがより激しい「社会変革運動」を続けるために一番必要であると考えていたのは、運動組織であることがうかがえる。

「ソ障青連」は、組織の基盤づくりのために、準備委員長を中心とする「政策企画室」、「特別委員会」、「事務局」、「組織局」、「編集部」などに組織を整備しながら、一方では、障害者運動も展開していった。例えば、1990年4月20日の「障害者の日」¹⁶を迎えるにあたり、第1回の準備委員会の報告大会と一緒に「障害者生存権奪取決議大会」を開催し、本格的な活動をはじめた。5月17日には「光州民主化運動」の10周年記念巡礼に参加し社会運動勢力と合流した。そして、6月8日から9月にかけては、社会福祉施設の横領事件に対して施設側の労働組合と連帯し闘争を行った。また、彼らは自分たちの課題として、他団体との連帯、全国組織結成、会員と資金の確保を通じた組織強化、障害者運動の理論的な土台作り、闘争方法を新しく運動に参加するひとたちにどのように説得していくべきかについても考えていた。

「ソ障青連」は1991年1月5日には正式な創立を準備に本格的に動き、1991年4月13日の創立式では、名称を「ソウル障害者運動青年連合」ではなく、「障害者運動青年連合」（以下、「障青」）に変えた。

3-2 全国障害者運動青年連合建設準備委員会（1991年—1993年）

1) 全国組織結成準備と社会運動

「障青」が1991年に創立された際、基本スローガンとして「障害者基本生存権奪取」を掲げ、具体的な闘争内容として、「重度障害者年金法」制定、「障害者雇用促進法」改正、「特殊教育振興法」制定、障害者の住居権の獲得をあげ、多様な障害者問題に目を向けながら闘争事業を展開しつつ、「全国障害者運動青年連合」（以下、「全青」）の設立に力を入れていく。「全青」設立の目的として、第1に全国に障害者運動を展開するためには、運動の中心となる青年組織の設立が必要であること、第2に青年と学生が運動の中心となる必要があること、第3に地方自治制度に対応できる地域組織の設立と発展が必要であること、第4に障害者に関する問題がおきたときにすばやく対応できる組織が必要であることがあげられた。1991年7月20日・21日に開催された会議では名前を「全国障害者運動青年連合会準備委結成のための準備会」とし、「全青」設立に向けて本格的な活動が始まり、全国の地域毎に全青準備委設立の準備を開始した。そして、1991年11月3日に「全国障害者運動青年連合会準備委」（以下、「全青準備委」）が結成された。当時、すでに全国組織の「全肢大連」があるにもかかわらず、別の全国組織をつくらなければならない理由を「全青準備委」の副委員長であるキン・キュシヨンは次のように話している。

「全肢大連」は学生組織ということで、成人障害者より社会運動への接近が優位な立場にいるのは確かだが、階級上昇の欲求と一緒に自由主義的な思考方式を持つ学生によって構成されたという点で障害者運動を組織的に発展させるには根本的な限界を持っている（『一緒に歩く』、1991年12月）。

キンの話によると障害者運動を展開するためには、障害者問題を現実的に把握しているひとたちが中心になる全国組織が必要としたことが分かる。

2) 「全青」結成の失敗と「障害者ハン家族協会」への統合

「全青準備委」の人たちは、「全青」設立の準備と当時の障害者運動を展開しながら、1992年を迎えた。そして、1月1日から5日まで「全青準備委」の委員たちは合宿を行ない、「全青準備委」の活動について評価しあった。そのとき、「全青準備委」の中央組織である「障青」に対して、「実際に障害者運動に参加できる会員の確保ができなかった。外部活動や闘争の時、臨機応変に組織がうまく回らなかった」と批判的な評価を下している（キン、2005）。この評価からわかるように「障青」の「全青」結成に対する活動は結成から2か月間はうまくいかなかったことがうかがえる。

さらに、「障青」のメンバーたちは、1992年2月からは別の組織である「障害者人権事業企画団」（以下、企画団）に積極的に参加した。この「企画団」のリーダーは自ら障害をもっており、障害者運動には関わりはなかったが、1980年代学生運動の中心的な「社会変革運動」の理論家でもあった。そのため、青年障害者たちは「企画団」のリーダーに新しい障害者運動への期待があったと考えられる。しかし、「企画団」の目標は障害者組織の「強化と統合」、「大統領選挙に際して各政党から公約を得る」ことにあり、これは「障青」内部の目標とほとんど同じもので、「障青」の活動の独自性がなくなってしまった（キン、2005）。しかし、「企画団」はリーダーの個人的な理由で、その機能を果たすことができず、まもなく解散してしまった。「社会変革運動」の理論家への期待から「企画団」の活動に参加した青年障害者らは、「企画団」の解散によって大きなダメージを受けた。結局、「社会変革運動」を展開しようとしていた青年障害者たちは「全青」創設の前に限界を感じ、1992年7月17日の代表者会議で「全青準備委」の解体を決定した。「全青準備委」の解体の大きな原因は「企画団」の解散であるが、運動家たちの経済的な問題などによる組織内部にも解体を余儀なくされた限界があった。その限界は、国外の社会主義国家の崩壊により、韓国国内で「社会変革運動」が後退したこと、「全青準備委」を実際に運営していた「障青」は当時、運動家たちが運動の場を離れるなど運動家たちの交替や指導部の不在などから、「全青準備委」を支える力がなかったことをあげられる（『障害者福祉新聞』、1992年8月7日）。

1980年代の「社会変革運動」の弱体化によって全国の青年障害者をうまくまとめることができず、「全青」創設の準備を中心的に行っていた「障青」内部の問題から、全青建設は現実的に難しくなったと言える。

8月10日には「障青」の執行部と会長団が辞任し、8月30日の臨時総会で第2代会長にソン・ボンムクが選出され、組織の強化の方法が論議された。

しかし、1992年頃から「障青」は、「障害者ハン家族協会」（以下、「障ハン協」）との統合を決定した。「障ハン協」はエヤン病院で小児麻痺手術を受けていた人たちにより、1982年に結成した「ミルアルたち」が、1991年に名称を「障ハン協」へと変えていた。「ミルアルたち」は全国会員をもっており、全国の支部をもっていた。2つの組織の統合には明確な目的があった。「障青」には運動組織としての豊富な経験はあったが、会員の数が少なかった。「障ハン協」は、運動の経験は豊富でないが全国に支部を持ち、会員が多数在籍していた。「社会変革運動」を維持するために必要な運動組織としての経験と会員確保は、双方にとって利益あるものであった。これらの意味からこの統合は「社会変革運動」を維持するための新しい模索であったと考えられる。

3-3 全国障害者ハン家族協会（1993年—1998年）

1) 組織の改編へ

1993年に「障ハン協」は「障青」と統合し、「全国障害者ハン家族協会」（以下、「全障協」）となった。全国組織になり目指したのは、会員同士のコミュニケーションを円滑にし、8つの地域支部¹⁷との情報交換を重視し、障害者問題の動きと政治的な動きについて敏感に反応できるようにすることであった。統合してから最初に行なったのは組織の改編であった。まず、ボランティア・クラブをボランティア活動部として正式に「全障協」の中に組み込んだ。その理由には、障害者運動における健常者のボランティア活動の重要性を認識し、会員を獲得するために一般社会との交流をはかろうとしたことがあると考えられる。また、「全障協」は会員の経済的な自立のために露店分科を設置し、屋台で商売を行うことを積極的に支持した。また、財政事業チームでは、資金確保の活動、政策チームでは政策研究が行われていた。具体的には「障害者自立生活研究チーム」、「障害者関連法案比較分析チーム」、「障害者実業チーム」などがあった。その他には、情報誌の発刊、障害児の放課後プログラムの運営、各大学の社会福祉学科の学生たちによる、「全国特殊教育学生連合会」との交流などを促進した。付設機関としては、ノドル夜間学校、セナル（新しい日）図書館などを設立した（全国障害者ハン家族協会、2002）。

ノドル夜間学校は、教育を受けられなかった障害者たちに教育の機会を与えることを目的とした。しかし、それは表の目的で「全障協」の本音はその人らを理念的に教育させ、「社会変革運動」に参加させる意図があった。

8つの支部を地域基盤とした「障ハン協」がもつ全国組織と、「障青」がもっていた「社会変革運動」という運動の性質が加わり、「全障協」は障害者運動に積極的に参加していくようになる。特に、「全障協」は、1995年におきた障害者露店商である「チェ・ジョンファンの焼身自殺事件」¹⁸と「イ・トツインの殺害事件」¹⁹に関連する闘争のときには、各連帯団体の中で中心的な役割を果たした。

2) 「韓国 DPI」への統合

1993年から活動がうまくいっているように見えた「全障協」は、1998年には新しい変化を模索し「韓国 DPI」への統合を提案する。「韓国 DPI」は国際障害者団体 DPI の韓国版であり、1986年に障害をもつ10名の著名人によって設立された。国際会議などに参加し、海外の情報を国内に提供するということが主な活動だった。

「全障協」と「韓国 DPI」との統合は、1998年7月17日に本格的に議論がはじめられ、2か月間の議論を終えて、「全障協」と「韓国 DPI」との統合提案書を中央委員会に上程することを決めた。そして、7月24日には第1次臨時中央委員会の会議で、各地域から9人のメンバーが参加し、統合提案書を検討・審議し、第2次会議で統合の可否を決定することを決めた。そして、8月14日の第2次臨時中央委員会の会議には全国からカンジュ地域以外で11人が参加し、賛成10人、反対1人で統合推進が決定された。そして、10月31日から11月1日行なった代議員総会で最終的に統合が決定された。

統合を決定した際に「全障協」が「韓国 DPI」に提案した内容は、中央委員会と8つの支部をそのまま残すことだった。これによって、「韓国 DPI」は地域連盟をもつ全国組織になった。統合に賛成していた「全障協」の副会長を務めたキン・デションは、筆者が行ったインタビューで統合の理由をあげている。

1つ目は、1993年に統合する際、8つの地域支部があったことです。会員は多かったが実際に活動する会員が少数だったので、(中略) 非営利団体としての組織を維持することができなくなっていました。2つ目は、1980年代学生運動に参加してきた学生たちの多くが1990年代に「市民運動」に転向していったということです。3つ目は、1997年に国の財政が破綻し国際通貨基金の管理体制に入ったことで不景気となり、労働運動が沈滞したことから、「社会変革運動」を維持するのが難しくなったことです。もちろん、最後までではありませんが、会議で反対する人も少数いたので、統合することに対してずいぶん討論をしましたが、ほとんどのひとはそのまま「全障協」を維持するには限界を感じていたので、「韓国 DPI」との統合は望ましくないが、代案がなかったからと言って、多くのメンバーが賛成しました(2009年3月6日、キン・デションへのインタビュー調査)。

キンの話から考えると、韓国の社会運動が「社会変革運動」から「市民運動」へ転向していたことへの影響から、「社会変革運動」の要素をもった障害者運動を指向していた「全障協」は運動方針の変化を余儀なくされたと考えられる。また、統合を考えた「全障協」の幹部らは、国際的な知名度がある「韓国 DPI」と統合することで、福祉財団から助成金を得やすくなるという見通しをもち、運営資金の心配をしなくてもよくなるということを考えていたことがうかがえる。しかし、最後まで反対した人たちもいた。以下は、1998年10月31日から11月1日に行った「全障協」の総会で、「韓国 DPI」との統合が決定された総会の記録であり、「全障協」が発行する『開かれた世界』の第29号に記載されている内容である。

『全障協』は「正立会館」で『1998年臨時代議員総会』を開催し、中央委員会に上程していた『韓国 DPI』との統合を決定した。この総会に参加した全国の幹部と中央事務室の役員など50人は、4時間にわたる議論と論議を経て、約90%の支持率で統合に賛成した。

『全障協』の会長であるイ・ソギョンは統合提案書で、『全障協』は障害者のために、大きな成果をあげ、その役割を果たしてきた。しかし、一方で経済的な面と組織力について限界を感じていたと話した後、変化する国内外の流れに積極的に対処し、障害類別、領域別に専門化した連合組織を建設しようと提案した。そして、賛成と反対をめぐって議論が行われた。また、討論でキン・デション副会長は中央・支部の活動家たちが、5年間最善を尽くして活動してきたが、経済的な面ではいつも赤字であった。もちろん『全障協』の活動は大きな成果であったが、「これからは組織を拡大発展させる時期である」と発言した。

一方、反対したパク・ギョンシヨック組織局長は障害者運動で『全障協』の役割はこれかれも必要である。だから、統合するのではなく、今の限界を克服し、『全障協』の新しい役割を探すべきであると強調した(『開かれた世界』第29号、1998)。

「全障協」は「韓国 DPI」との統合についてずいぶん悩んで、多くの会員の理解を得ようとし、何回も議論や討論を繰り返しながら会員を説得してきた。しかし、もう30代の後半に入っていた彼らにとって、家族を養うためにも経済的なことは無視できない現実でもあり、運営の立ち行かない運動組織をそのまま維持することはできず、「全障協」の新たな役割を見出すこともできず、最後に「韓国 DPI」と統合の道を選んだと考えられる。結局、1993年から活動した「全障協」は6年間の活動に幕を閉じたのである。

キン・デションの発言や『開かれた世界』第29号から、「全障協」の「韓国 DPI」への統合は、青年障害者たちが10年間持ち続けていた変革運動を維持するためではなく手放すことで、新しい時代に合わせた運動を模索した結果だと考えられる。

終わりに

本稿では、韓国の障害者運動組織が親睦組織から社会変革運動組織に変化し、1989年には「両法案闘争」に勝利し、韓国社会運動の中で「部分運動」として障害者運動を位置付けた。そして彼らは、「社会変革運動」が弱まった1990年代にその運動を維持しようと考え、より激しい運動組織を作るために組織の統合と分離を繰り返した経緯を歴史

的に記述し、その意義を考察した。

1990年になると、韓国全般において「市民運動」が展開され、その影響をうけ障害者運動を展開する団体もあった。一方で青年障害者たちは、障害者福祉を整備するためには社会のシステムを変えるべきだと考え、「社会変革運動」を維持しようとしていた。そのため彼らは、「社会変革運動」に必要な全国組織と会員確保のために組織の統合と分離を繰り返した。

1993年に「全青準備委」か「全青」結成に失敗し、「全障協」と統合したのは、より激しい全国組織をもち「社会変革運動」を展開しようとする青年障害者たちの意志であった。

もちろん、組織の統合と分離を決定した理由には「社会変革運動」を行なうためだけでなく、前述したように活動方法に関する組織内部の軋轢や財政事情もあっただろう。青年障害者たちが、組織の統合と分離を繰り返したのはこうした様々な問題を解決するという側面もあった。

1998年に「全障協」が「韓国 DPI」と統合したのは新しい時代に合わせる選択をすることで10年間持ち続けていた社会変革運動を手放すことを意味すると言える。「韓国 DPI」への統合に賛成した多くの人は、2000年以降の重度障害者の自立生活運動を積極的に支持した。また、統合に反対した一部の人は、2000年以後移動権連帯運動の中心メンバーになり大きな運動を展開していた。このように1990年代の運動は2000年代の重度障害者運動に繋がっていった。

このような歴史の流れから、本稿は1990年代の青年障害者たちが組織の統合と分離を繰り返したのは「社会変革運動」を維持するために活動したからであると位置づけた。このことは裏返せば、新しい障害者運動独自の思想や理念を生み出すことができなかつたということを示している。韓国社会運動が、「社会変革運動」から「市民運動」へと変化にともなって、障害者運動もその性格を変えていったのである。韓国の障害者たちが社会運動の理念だけでなく、障害者自身のための運動の思想や理念を見出すためには、まだ時間が必要であったのだと思われる。

1990年代まで韓国障害者運動の主体は軽度障害者であったが、1990年代後半から少しずつ重度障害者の運動が出現し、2000年代の障害者運動の主体になっていく。今後は重度障害者の活動について研究する必要があるだろう。

注

- 1 軍人出身の大統領の時期を「軍事政府」と呼ぶ。キン・ヨンサン大統領の時期を「文民政府」、1998年からのキン・デジュン大統領時代は「国民の政府」、2003年からのノ・ムヒョン大統領時代は「参与政府」と呼ぶ。
- 2 社会運動は一般的に言われているように社会問題を解決するために問題意識をもつ人たちが、自発的・組織的・持続的に集団を通じて行う運動を言う。
- 3 本稿で使われている社会変革運動は主体と目標、方法を分けて説明する。まず主体は理解当事者である、労働者、農民、貧民などがある。運動の目標は経済的な不平等と政治的な抑圧を打倒し、根本的な社会構造改革を志向する。運動方法はストライキ、デモ、占拠など急進的方法を使用する（キン、2002, p. 28）。
- 4 本稿で使われる「市民運動」は主体と目標、方法を分けて説明する。主体はホワイトカラーとも言われる中流階層の労働者や知識人、主婦などがある。運動の目標は市民たちの認識改革、環境運動、共同体運動がある。方法はキャンペーン、公務員の不正腐敗をなくす運動、講演会など合法的な方法を使っている（キン、2002, p. 28）。
- 5 障害者友権益問題研究所がその名前を障害「者」ではなく「友」を使ったのは、「友」には共同体のように「友達」「仲間」という意味がある。
- 6 No in my back yard の省略で NIMBY と呼ばれる。「私たちの地域では障害者福祉施設を作るな」ということで、障害者施設が設立されたら、土地の値段が下がるし、子供の教育には悪い影響を与えることを理由とした。
- 7 ソウルの「大学正立団」、「54 会」、デジョンの「タクーホス」、テグの「プルンセム」、チョンエ」の 5 団体。
- 8 湖南地域は韓国の南に位置する地域で全羅北道、全羅南道を言う。
- 9 エヤン病院は 1909 年にアメリカの宣教師が全羅南道ヨス地域で、ハンセン病患者を治療することから始まり、1970 年代からは小児麻痺障害者の手術を行っていた。手術費用は他の病院の 10% ぐらいだった。
- 10 バク・ジョンヒ大統領が 1979 年 12 月 26 日に部下によって暗殺され、バクの側近であるジョン・デファン将軍が軍内部を掌握し、その力をもって政治にも勢力を拡大していた。それを知った学生たちは 1980 年 5 月 15 日に学生 10 万人がソウル駅に集まり集会を開いたが、学生たちは自分たちの意見がジョン軍部に十分伝わったと思い、軍部に刺激を与えないように 10 万人を解散させた。

- 11 ジョン・デファン軍事政権に対して反発する「光州」地域の学生や市民らに対して、ジョン軍事政権は無差別的に武力で制圧し、死者154人、傷痕後死亡したものが93人、行方不明者64人、負傷者を3046人も出していた（劉光種, 1999, p. 32）。
- 12 「大学正立団」は1981年に小児麻痺障害者で大学に通っている学生たちが中心になって結成した。彼らは社会問題にも関心をもっていたが「社会変革運動」を全面的に行なっていない。1984年、ソウル市長に市内に段差をなくしてほしいと言う遺書を残して自殺したキン・スンシヨック自殺事件に対して抗議活動を行った。
- 13 2009年7月キン・デシヨンへのインタビュー調査から。
- 14 2008年11月シン・ヨンホへのインタビュー調査から。
- 15 主に「全肢大連」のメンバーで構成された。目的は各政党（与党、野党）の党舎を占拠し、党首との面談を要求していた。
- 16 1970年に韓国身体障害者リハビリ協会は4月20日に定期総会を行なった。その日を「リハビリの日」と命名し、障害者に対するイベントを行なっていた。1981年からは4月20日を「障害者の日」として定め、毎年政府や民間団体の主催で様々な行事が行なわれている。
- 17 8つの地域は、ソウル、デジョン、カンジュ、ウルサン、カンウォン、チュンナン、チュンブク、ゼジュである。
- 18 1995年3月8日屋台で商売をしていたチェ（肢体障害1級）に管轄区の取り締まり団がきて商売に必要なスピーカとバッテリーを接収された。チェはそれに抗議したが、拒否され、自分の体に油をかけ、焼身し死亡した事件。
- 19 1995年11月28日、インチョン地域の海で死体が発見された。死亡者は屋台で商売をしていたイである。イの死亡事件が警察と関連していたことから障害者の闘争が始まった。

参考文献

- バク・ヒョンミン, 2009, 「韓国障害者運動—人権運動を中心に」, ソウル大学修士論文
- 鄭喜慶, 2009, 「大韓民国における障害者運動の歴史—当事者主義に至るまでの歴史」立命館大学先端総合学術研究科博士予備論文
- ジョン・ジョンシク, 2004, 「障害者青年学校資料集」ソウル DPI
- 全国障害者ハン家族協会, 2002, 『全障協活動記録集—障害解放その一つの道』, 全国障害者ハン家族協会
- カン・ヨンシク, 2005, 「韓国文化運動の変化—「部分運動」から「市民運動」に」, 聖公会大学市民社会福祉大学院修士論文
- キン・ドヒョン, 2005, 『韓国社会障害民衆運動の歴史—その闘争の記録と評価』ジョン・テス烈士偲ぶ会編
- キン・ドンチュン, 1990, 「南韓社会変革運動論研究の諸問題」, 『経済と社会』, 韓国産業社会学会誌, pp.19-56
- キン・ヒソク, 2002, 「韓国の民主化運動過程と市民運動に関する研究」, ギョンシヨン大学大学院政治外交学科修士論文
- キン・ギョンイル, 1995, 「韓国社会運動の歴史と展望: 1945-1995年」『徳聖女子大学社会科学研究所』1(1):179-202
- キン・ミンヨン, 2003, 「韓国学生運動の政治的変化家庭と向後方向模索に関する研究—1980年以後韓総連運動を中心に」, 延世大学校行政大学院修士論文
- コ・ピョンジン, 2000, 「韓国障害者運動の段階と向後課題研究」, 国民大学校行政大学院修士論文 p.28
- イ・サンホ, 2003, 「韓国障害者解放運動の歴史」『ソウル DPI 青年学校資料集』pp. 88-104
- ムン・ドンジュ, 1989, 「韓国社会変革運動の反省と展望」, 『淑明』, 淑明女子大学 Vol. 27, No.pp.82-102 障害問題研究会ウリント, 1993, 『障害者問題研究会障害者問題研究会ウリント』, 障害問題研究会ウリント
- ユ・ドンチョル, 2005, 「韓国障害運動の成果と課題」, 『社会福祉政策』pp. 56-62
- 劉光種, 1999, 「5・18光州民主化運動被害補償に関する研究—過程と実態を中心に」, 全南大学修士論文

その他の資料

- 『一緒に歩く』1991年12月号
- 『開かれた世界』第29号1998年
- 『障害者福祉新聞』1991年3月1日
- 『障害者福祉新聞』1992年8月7日

Youths with Disability Who Carried Korea's Disability Rights Movement: Repeated Integration of Disability Organizations from 1990 to 1998

CHONG HeeKyong

Abstract:

This paper argues that the integration of disabled youth organizations during the 1990s in Korea was the result of the disabled youths' efforts to maintain their reform movement and their failure to form a philosophy and ideology of their own for the disability rights movement. This research is based on interviews with movement participants, organization newsletters, and the "Disabilities and Welfare Newspaper." The following points are clarified. First, the Social Reform Movement in the 1980s, which aimed to topple the military government and reform social institutions to respect human rights, inspired disabled youths in Korea to start their own disability rights movement, which achieved disability rights legislation in 1989. Second, from the early 1990s, the New Society Movement, which turned their focus on social issues once democratic government had been established, began to expand, but the disability rights movements continued to be concerned with the Social Reform Movement, so disabled youth organizations went through repeated integration. Third, the disabled youth movement realized the limitation of the Social Reform Movement and merged with Disabled People's International in 1989, abandoning their ten-year effort in maintaining the reform movement.

Keywords: Korea, disability rights movement, social reform movement, integration and separation

韓国障害者運動を担う障害者たち ——1990年から1998年における組織の統合を巡って——

鄭 喜 慶

要旨：

本稿の目的は、1990年代青年障害者たちが組織の統合と分離を繰り返す過程を論じることである。本研究では、当時の運動関係者たちへのインタビュー、障害者組織の機関誌、『障害者福祉新聞』の分析を通じて、次の過程を明らかにする。

1) 1980年代後半韓国障害者運動は、軍事独裁政権を打倒し、社会を根本から変えることを目的とした社会変革運動から影響を受け、障害者福祉法闘争で大きな成果を上げていた。

2) 1990年代、政治の安定から市民社会内部に目を向ける新社会運動が広がるが、青年障害者たちは社会変革運動を継続しようし、全国組織の必要性から組織の統合を繰り返した。

3) 1998年には社会変革運動の限界を超えず、国際組織である韓国 DPI と統合する。これは、10年間持ち続けていた社会変革運動との決別であった。

結論として、青年障害者たちが1990年代を通して、変革運動を維持しよう尽力した一方で、障害者運動独自の思想や理念を形成できなかった。

